

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月25日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社

【英訳名】 SMBC Consumer Finance Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幸野良治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03(3543)7100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総合企画部、経理部、広報CSR部担当
内藤良太

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03(3543)7100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 志賀則久

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	93,438	95,518	112,191	187,060	194,808
経常利益 (百万円)	31,954	32,519	29,777	51,863	26,538
中間(当期)純利益 (百万円)	30,559	30,687	27,455	48,152	29,398
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	28,878	33,436	32,655	57,307	32,459
純資産額 (百万円)	138,160	200,025	232,658	166,589	199,048
総資産額 (百万円)	881,752	882,462	1,072,427	881,658	1,056,156
1株当たり純資産額 (円)	390.29	565.09	659.41	470.50	562.22
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	86.61	86.97	77.81	136.47	83.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.62	22.59	21.69	18.83	18.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,197	26,845	25,497	34,668	40,998
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,849	7,519	7,105	16,891	14,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,792	25,052	21,293	25,190	45,569
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	65,567	54,002	43,377	63,076	54,151
従業員数 (名)	2,950	3,474	4,196	3,072	3,816

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	82,667	82,544	83,228	164,646	164,728
経常利益 (百万円)	26,658	27,106	23,167	43,532	15,564
中間(当期)純利益 (百万円)	26,281	28,244	22,776	42,533	19,077
資本金 (百万円)	140,737	140,737	140,737	140,737	140,737
発行済株式総数 (株)	352,824,647	352,824,647	352,824,647	352,824,647	352,824,647
純資産額 (百万円)	94,944	144,647	158,828	114,721	133,244
総資産額 (百万円)	833,620	822,239	826,883	825,249	821,563
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.39	17.59	19.21	13.90	16.22
従業員数 (名)	1,799	2,146	2,164	1,867	2,136

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額については、配当を行っていないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) PROMISE(SHANGHAI) CO.,LTD.	中国 上海	千人民元 200,000	海外事業	100.0% (100.0%)				

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金融事業	1,264
保証事業	235
債権管理事業	629
海外事業	1,502
その他	47
全社(共通)	519
合計	4,196

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は、当社及び連結子会社の各会社の当中間連結会計期間末における従業員数の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在の従業員数は、2,164名であります。

従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減、及び円安を背景とした物価上昇が景気押下げ要因となって低迷状態が続く一方、公共投資を主とする経済政策効果や雇用者所得の改善等により、ごく緩やかながらも足許では徐々に回復傾向を示しはじめております。

消費者金融業界におきましては、利息返還請求が緩やかな減少基調にあるものの、依然として先行きの不透明な状況にあります。その一方で、上限金利や総量規制の導入以降続いてきた市場の縮小傾向に、ようやく一定の歯止めが掛かり、一部では回復の兆しを見せはじめております。

こうした環境の中、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の中核会社として、本業である消費者金融事業を中心に、保証事業や海外事業についても積極的に事業展開を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は、平成26年3月1日におけるモビット連結子会社化の影響を主因とする営業貸付金利息の増加などにより、16,672百万円増加の112,191百万円（17.4%増）となりました。一方、営業費用につきましては、貸倒引当金繰入額の増加を主因として、19,060百万円増加の82,477百万円（30.0%増）となりました。この結果、当中間連結会計期間におきましては営業利益29,713百万円、経常利益29,777百万円、中間純利益27,455百万円となりました。（前年同期は営業利益32,101百万円、経常利益32,519百万円、中間純利益30,687百万円）

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

金融事業

金融事業につきましては、店舗看板デザインの切り替えやテレビCMの刷新を通じたブランド名の訴求により、集客力の向上に努めるとともに、ショートメッセージサービスを利用した取引サービスの告知など、顧客利便性の向上を推進してまいりました。また、自動契約受付機の営業時間延長など、「質、量ともにナンバー1のコンシューマーファイナンスカンパニーの実現」を目指してサービス向上に注力してまいりました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、モビット連結子会社化に伴う営業貸付金利息の増加などにより、営業収益は前年同期に比べ10,858百万円増加し68,417百万円（18.8%増）となりました。同じく営業費用についても、モビット連結子会社化に伴う各種費用の増加などにより、12,671百万円増加の45,388百万円（38.7%増）となった結果、セグメント利益（営業利益）は1,812百万円減少の23,029百万円（7.3%減）となりました。

保証事業

保証事業につきましては、株式会社三井住友銀行と共同で展開する個人向け無担保ローン事業が堅調に推移したほか、新たに株式会社北洋銀行及び住信SBIネット銀行株式会社との保証業務の取り扱いを開始したことに加え、既存提携先と保証業務受託商品の拡充・追加に取り組んだ結果、全体の信用保証残高は当中間連結会計期間において8,200億円を超えるまでに拡大いたしました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、信用保証収益の増加により、営業収益は前年同期に比べ3,299百万円増加し23,003百万円（16.7%増）となりました。一方、債務保証損失引当金繰入額の増加などにより、営業費用が3,340百万円増加の15,526百万円（27.4%増）となった結果、セグメント利益（営業利益）は41百万円減少の7,476百万円（0.5%減）となりました。

債権管理事業

債権管理事業につきましては、買取債権市場の低迷や競合激化などにより、市場全体が厳しい事業環境となる中、サービス事業を営むアビリオ債権回収株式会社の業務ノウハウを共有するなど、グループ全体を挙げて回収業務のさらなる効率化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、営業収益は前年同期に比べ255百万円増加し10,539百万円(2.4%増)となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業費用が874百万円増加の4,259百万円(25.8%増)となった結果、セグメント利益(営業利益)は619百万円減少の6,280百万円(8.9%減)となりました。

海外事業

海外事業につきましては、営業店舗の増設や渉外営業の展開など、中国本土での事業拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。また、香港・タイランドをはじめとするその他の既存現地法人につきましても、それぞれ堅調な業績推移を見せております。

当中間連結会計期間における業績につきましては、営業収益は前年同期に比べ2,276百万円増加し10,186百万円(28.7%増)となりました。また、営業費用が2,891百万円増加の8,160百万円(54.8%増)となった結果、セグメント利益(営業利益)は614百万円減少の2,026百万円(23.2%減)となりました。

その他

当社グループでは、これまでに培った経営資源やノウハウを活用し、金融業向けシステム開発事業に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におけるその他の業績につきましては、営業収益は前年同期に比べ13百万円増加し37百万円(57.3%増)、セグメント利益(営業利益)は18百万円増加し32百万円(137.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期から10,624百万円減少し、43,377百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,497百万円の支出(前年同期は26,845百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前中間純利益29,679百万円などの資金増加要因と、利息返還損失引当金の減少35,696百万円及び営業貸付金残高の増加21,651百万円などの資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,105百万円の支出(前年同期は7,519百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の償還1,000百万円などにより資金が増加したものの、定期預金の純増額1,773百万円及びシステム開発などに伴う固定資産の取得6,298百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,293百万円の収入(前年同期は25,052百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の純減額15,501百万円及び社債の純減額7,400百万円などにより資金が減少したものの、短期借入金の純増額46,155百万円により資金が増加したことによるものであります。

- (注) 1 「業績等の概要」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「業績等の概要」に記載されているセグメントの営業収益は、各セグメント間の内部取引高相殺消去後の数値であります。

2 【営業及び調達の状況】

(1) 当社グループにおける営業貸付金の内訳等

営業店舗数及び自動設備台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	連結	当社	連結	当社
店舗 (店)	1,179	1,129	1,197	1,137
(うち有人店舗)	(59)	(18)	(67)	(18)
(うち無人店舗)	(1,120)	(1,111)	(1,130)	(1,119)
自動契約機 (ローン申込機含) (台)	1,163	1,154	1,544	1,172
現金自動設備 (自社設置分) (台)	1,149	1,149	1,157	1,157

(注) 1 自動契約機(ローン申込機含)の台数は、総設置台数であります。

2 当社の顧客が利用可能な現金自動設備(C D ・ A T M)の提携先数は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間末

民間金融機関12(うち銀行系12)、流通系1、合計13

現金自動設備(C D ・ A T M)68,031台

当中間連結会計期間末

民間金融機関12(うち銀行系12)、流通系1、合計13

現金自動設備(C D ・ A T M)72,082台

3 当社は、上記以外に(株)ファミリーマート、(株)ローソンとの提携により、両社の国内店舗において入金受付が可能であります。

種類別営業収益

種類別	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
営業貸付金利息	62,326	65.3	74,386	66.3
信用保証収益	19,419	20.3	22,666	20.2
その他の営業収益	13,772	14.4	15,139	13.5
その他の金融収益	125	0.1	232	0.2
償却債権取立益	5,118	5.4	5,267	4.7
買取債権回収高	6,086	6.4	6,273	5.6
その他	2,441	2.5	3,365	3.0
営業収益合計	95,518	100.0	112,191	100.0

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他の金融収益」は、預金利息であります。

2 「その他の営業収益」の「その他」は、商品売上高、不動産賃貸収入及び受取手数料収入等であります。

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保	1,534,762	99.3	729,614	98.0	17.50	1,875,878	99.4	946,862	98.4	16.60
	有担保	1,522	0.1	3,898	0.5	15.05	1,263	0.0	2,976	0.3	15.00
	計	1,536,284	99.4	733,513	98.5	17.49	1,877,141	99.4	949,838	98.7	16.60
事業者向	無担保	9,117	0.6	10,854	1.5	14.70	10,576	0.6	12,417	1.3	15.71
	計	9,117	0.6	10,854	1.5	14.70	10,576	0.6	12,417	1.3	15.71
合計		1,545,401	100.0	744,367	100.0	17.45	1,887,717	100.0	962,255	100.0	16.59

(注) 平均約定金利は、中間連結会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業、鉱業	440	0.1	511	0.1	473	0.0	585	0.1
建設業	2,962	0.2	3,364	0.5	3,164	0.2	3,803	0.4
製造業	391	0.0	455	0.1	435	0.0	705	0.1
電気・ガス・熱供給・水道	20	0.0	22	0.0	19	0.0	23	0.0
運輸・通信業	395	0.0	436	0.1	422	0.0	516	0.0
卸売・小売業	684	0.1	776	0.1	728	0.1	885	0.1
金融・保険業	171	0.0	167	0.0	183	0.0	190	0.0
不動産業	207	0.0	225	0.0	212	0.0	246	0.0
飲食店・宿泊業	421	0.0	454	0.1	488	0.0	665	0.1
医療・福祉	145	0.0	192	0.0	136	0.0	192	0.0
サービス業	1,616	0.1	1,785	0.2	1,772	0.1	2,098	0.2
その他	1,665	0.1	2,462	0.3	2,544	0.2	2,503	0.3
個人	1,535,916	99.4	733,513	98.5	1,876,918	99.4	949,838	98.7
合計	1,545,033	100.0	744,367	100.0	1,887,494	100.0	962,255	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数で、当社及び連結子会社毎の先数の合計を記載しております。
2 前中間連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは1,534,394件、有担保ローンは1,522件であります。
3 当中間連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは1,875,655件、有担保ローンは1,263件であります。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
不動産	3,898	0.5	2,976	0.3
計	3,898	0.5	2,976	0.3
保証	277	0.0	224	0.0
無担保	740,191	99.5	959,054	99.7
計	740,469	99.5	959,279	99.7
合計	744,367	100.0	962,255	100.0

期間別貸付金残高内訳

期間別	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	1,510,438	97.7	736,967	99.0	1,848,855	97.9	949,309	98.6
1年以下	18,127	1.2	2,711	0.4	16,046	0.9	4,558	0.5
1年超 5年以下	16,789	1.1	4,641	0.6	22,774	1.2	8,338	0.9
5年超	47	0.0	46	0.0	42	0.0	49	0.0
合計	1,545,401	100.0	744,367	100.0	1,887,717	100.0	962,255	100.0
1件当たり平均期間								

(注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠内で借入が可能な契約であり、主として5年毎の自動継続契約であります。

2 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

地区別貸付金残高内訳

地区別			前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)			
			件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	国内	北海道地区	57,820	3.7	26,528	3.6	69,808	3.7	34,490	3.6
		東北地区	102,689	6.6	49,703	6.7	114,863	6.1	58,456	6.1
		関東地区	488,053	31.6	270,658	36.4	607,625	32.2	361,541	37.6
		中部地区	187,838	12.2	100,812	13.5	233,138	12.3	131,776	13.7
		近畿地区	222,553	14.4	115,360	15.5	280,622	14.9	154,494	16.0
		中国地区	72,235	4.7	34,434	4.6	82,022	4.3	41,188	4.3
		四国地区	38,746	2.5	18,382	2.5	42,503	2.3	21,117	2.2
		九州地区	188,722	12.2	83,000	11.1	211,206	11.2	97,648	10.1
	小計	1,358,656	87.9	698,880	93.9	1,641,787	87.0	900,714	93.6	
	海外	香港	49,168	3.2	27,135	3.6	49,567	2.6	32,205	3.3
		タイ	107,630	7.0	7,812	1.1	159,563	8.4	14,052	1.5
		中国	28,425	1.8	6,640	0.9	35,537	1.9	12,307	1.3
		小計	185,223	12.0	41,588	5.6	244,667	12.9	58,564	6.1
計	1,543,879	99.9	740,469	99.5	1,886,454	99.9	959,279	99.7		
有担保ローン	国内	北海道地区	31	0.0	70	0.0	23	0.0	49	0.0
		東北地区	65	0.0	142	0.0	53	0.0	111	0.0
		関東地区	146	0.0	376	0.0	128	0.0	290	0.0
		中部地区	158	0.0	446	0.1	134	0.0	339	0.0
		近畿地区	167	0.0	393	0.1	147	0.0	323	0.0
		中国地区	242	0.0	673	0.1	202	0.0	521	0.1
		四国地区	14	0.0	36	0.0	10	0.0	23	0.0
		九州地区	699	0.1	1,759	0.2	566	0.1	1,316	0.2
	計	1,522	0.1	3,898	0.5	1,263	0.1	2,976	0.3	
合計	1,545,401	100.0	744,367	100.0	1,887,717	100.0	962,255	100.0		

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・ 北海道地区：北海道
- ・ 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・ 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・ 中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・ 近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・ 九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は顧客の居住地を基準に集計しております。

資金調達内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	437,063	0.94	671,747	0.64
社債	38,898	2.30	399	2.74
合計	475,961	1.07	672,146	0.64
自己資本	438,391		442,168	
(うち資本金)	(140,737)	()	(140,737)	()

- (注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
- 2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

(2) 当社における営業貸付金の内訳等

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前中間会計期間末 (平成25年9月30日)					当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保	1,349,729	99.2	688,358	97.9	16.80	1,301,879	99.2	697,710	98.0	15.90
	有担保	1,522	0.1	3,898	0.6	15.05	1,263	0.1	2,976	0.4	15.00
	計	1,351,251	99.3	692,257	98.5	16.79	1,303,142	99.3	700,686	98.4	15.90
事業者向	無担保	8,927	0.7	10,521	1.5	14.43	9,200	0.7	11,066	1.6	14.53
	計	8,927	0.7	10,521	1.5	14.43	9,200	0.7	11,066	1.6	14.53
合計		1,360,178	100.0	702,778	100.0	16.76	1,312,342	100.0	711,752	100.0	15.88

(注) 平均約定金利は、中間会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業、鉱業	438	0.1	510	0.1	472	0.1	584	0.1
建設業	2,950	0.2	3,330	0.5	3,141	0.3	3,703	0.5
製造業	317	0.0	320	0.0	335	0.0	353	0.1
電気・ガス・熱供給・水道	20	0.0	22	0.0	18	0.0	20	0.0
運輸・通信業	386	0.1	424	0.1	406	0.0	470	0.1
卸売・小売業	683	0.1	772	0.1	717	0.1	862	0.1
金融・保険業	171	0.0	167	0.0	183	0.0	190	0.0
不動産業	202	0.0	222	0.0	207	0.0	236	0.0
飲食店、宿泊業	385	0.0	400	0.1	420	0.0	435	0.1
医療、福祉	145	0.0	192	0.0	136	0.0	192	0.0
サービス業	1,591	0.1	1,725	0.2	1,739	0.1	1,964	0.3
その他	1,639	0.1	2,432	0.4	1,426	0.1	2,052	0.3
個人	1,350,883	99.3	692,257	98.5	1,302,919	99.3	700,686	98.4
合計	1,359,810	100.0	702,778	100.0	1,312,119	100.0	711,752	100.0

(注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

2 前中間会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは1,349,361件、有担保ローンは1,522件であります。

3 当中間会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは1,301,656件、有担保ローンは1,263件であります。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
不動産	3,898	0.6	2,976	0.4
計	3,898	0.6	2,976	0.4
保証	277	0.0	224	0.0
無担保	698,603	99.4	708,552	99.6
計	698,880	99.4	708,776	99.6
合計	702,778	100.0	711,752	100.0

期間別貸付金残高内訳

a 無担保、有担保合算

期間別	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルピングによる契約	1,359,744	100.0	702,729	100.0	1,312,079	100.0	711,723	100.0
1年以下	1	0.0	0	0.0				
1年超 5年以下	403	0.0	43	0.0	238	0.0	24	0.0
5年超	30	0.0	5	0.0	25	0.0	4	0.0
合計	1,360,178	100.0	702,778	100.0	1,312,342	100.0	711,752	100.0
1件当たり平均期間								

(注) 1 リボルピングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠内で借入が可能な契約であり、主として5年毎の自動継続契約であります。

2 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

b 無担保、有担保別

期間別	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保ローン	無担保リボルピング	1,358,222	99.9	698,830	99.4	1,310,816	99.9	708,747	99.6
	1年以下	1	0.0	0	0.0				
	1年超 5年以下	403	0.0	43	0.0	238	0.0	24	0.0
	5年超	30	0.0	5	0.0	25	0.0	4	0.0
	計	1,358,656	99.9	698,880	99.4	1,311,079	99.9	708,776	99.6
有担保ローン	有担保リボルピング	1,522	0.1	3,898	0.6	1,263	0.1	2,976	0.4
	合計	1,360,178	100.0	702,778	100.0	1,312,342	100.0	711,752	100.0

地区別貸付金残高内訳

地区別			前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
			件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	国内	北海道地区	57,820	4.3	26,528	3.8	55,979	4.3	27,464	3.8
		東北地区	102,689	7.5	49,703	7.1	98,654	7.5	50,450	7.1
		関東地区	488,053	35.9	270,658	38.5	468,165	35.7	273,471	38.4
		中部地区	187,838	13.8	100,812	14.3	183,338	14.0	103,070	14.5
		近畿地区	222,553	16.4	115,360	16.4	218,296	16.6	118,751	16.7
		中国地区	72,235	5.3	34,434	4.9	69,341	5.3	34,626	4.9
		四国地区	38,746	2.8	18,382	2.6	36,975	2.8	18,352	2.6
		九州地区	188,722	13.9	83,000	11.8	180,331	13.7	82,589	11.6
	計	1,358,656	99.9	698,880	99.4	1,311,079	99.9	708,776	99.6	
有担保ローン	国内	北海道地区	31	0.0	70	0.0	23	0.0	49	0.0
		東北地区	65	0.0	142	0.0	53	0.0	111	0.0
		関東地区	146	0.0	376	0.1	128	0.0	290	0.0
		中部地区	158	0.0	446	0.1	134	0.0	339	0.1
		近畿地区	167	0.0	393	0.1	147	0.0	323	0.0
		中国地区	242	0.0	673	0.1	202	0.0	521	0.1
		四国地区	14	0.0	36	0.0	10	0.0	23	0.0
		九州地区	699	0.1	1,759	0.2	566	0.1	1,316	0.2
	計	1,522	0.1	3,898	0.6	1,263	0.1	2,976	0.4	
合計	1,360,178	100.0	702,778	100.0	1,312,342	100.0	711,752	100.0		

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。

- ・ 北海道地区：北海道
- ・ 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・ 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・ 中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・ 近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・ 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・ 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・ 九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は顧客の居住地を基準に集計しております。

貸付金の増減額及び残高

項目	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)			当中間会計期間末 (平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)
期首残高	707,379	702,880	4,498	703,019	699,609	3,410
期中貸付額	164,726	164,726		168,141	168,141	
期中回収額	148,779	148,285	493	142,544	142,166	378
貸倒損失額	20,547	20,440	106	16,863	16,807	56
中間残高	702,778	698,880	3,898	711,752	708,776	2,976
平均貸付金残高	705,146	700,957	4,188	707,329	704,153	3,175

貸付利率別残高内訳

利率別		前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	年利率 10.0%以下	32,455	2.4	19,685	2.8	29,884	2.3	18,331	2.6
	年利率 10.0%超 15.0%以下	306,466	22.5	328,426	46.7	371,872	28.3	398,949	56.0
	年利率 15.0%超 18.0%以下	803,989	59.1	272,894	38.8	865,148	65.9	281,761	39.6
	年利率 18.0%超 20.0%以下	9,159	0.7	6,812	1.0	1,697	0.1	572	0.1
	年利率 20.0%超 22.0%以下	8,690	0.7	6,914	1.0	1,474	0.1	497	0.1
	年利率 22.0%超 24.0%以下	28,968	2.1	17,343	2.5	4,803	0.4	1,419	0.2
	年利率 24.0%超 26.0%以下	144,020	10.6	39,550	5.6	30,864	2.4	6,048	0.8
	年利率 26.0%超 29.2%以下	24,909	1.8	7,253	1.0	5,337	0.4	1,196	0.2
計	1,358,656	99.9	698,880	99.4	1,311,079	99.9	708,776	99.6	
有担保ローン	年利率 18.0%以下	1,522	0.1	3,898	0.6	1,263	0.1	2,976	0.4
合計		1,360,178	100.0	702,778	100.0	1,312,342	100.0	711,752	100.0

貸付金額別残高内訳

金額別		前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	235,027	17.3	14,237	2.0	227,950	17.4	14,085	2.0
	10万円超 30万円以下	325,702	24.0	68,094	9.7	289,957	22.1	61,039	8.6
	30万円超 50万円以下	395,717	29.1	169,261	24.1	383,100	29.2	165,734	23.3
	50万円超 100万円以下	223,509	16.4	168,983	24.0	215,845	16.4	163,868	23.0
	100万円超	178,701	13.1	278,303	39.6	194,227	14.8	304,049	42.7
計		1,358,656	99.9	698,880	99.4	1,311,079	99.9	708,776	99.6
有担保ローン	100万円以下	249	0.0	129	0.1	249	0.0	137	0.0
	100万円超 500万円以下	1,143	0.1	2,896	0.4	927	0.1	2,256	0.3
	500万円超 1,000万円以下	130	0.0	872	0.1	87	0.0	582	0.1
	計	1,522	0.1	3,898	0.6	1,263	0.1	2,976	0.4
合計		1,360,178	100.0	702,778	100.0	1,312,342	100.0	711,752	100.0
1件当たり平均貸付残高 (千円)		516				542			
無担保ローン (千円)		514				540			
有担保ローン (千円)		2,561				2,356			

- (注) 1 前中間会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は516千円、「無担保ローン」は514千円、「有担保ローン」は2,561千円となります。
- 2 当中間会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は542千円、「無担保ローン」は540千円、「有担保ローン」は2,356千円となります。

男女別・年齢別 消費者向 無担保ローン残高内訳

区分		前中間会計期間末 (平成25年9月30日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
男性	18歳以上 19歳以下	1	0.0	0	0.0				
	20歳以上 29歳以下	165,435	12.3	65,138	9.4	167,299	12.8	69,327	9.9
	30歳以上 39歳以下	269,811	20.0	151,638	22.0	252,362	19.4	149,963	21.5
	40歳以上 49歳以下	257,749	19.1	173,960	25.3	251,019	19.3	178,918	25.6
	50歳以上 59歳以下	170,492	12.6	115,505	16.8	162,782	12.5	117,598	16.9
	60歳以上	128,536	9.5	62,443	9.1	121,075	9.3	61,130	8.8
計		992,024	73.5	568,686	82.6	954,537	73.3	576,938	82.7
女性	18歳以上 19歳以下								
	20歳以上 29歳以下	58,870	4.4	16,865	2.5	60,496	4.6	17,917	2.6
	30歳以上 39歳以下	88,334	6.5	30,317	4.4	84,197	6.5	30,014	4.3
	40歳以上 49歳以下	87,506	6.5	31,702	4.6	88,159	6.8	33,181	4.7
	50歳以上 59歳以下	65,149	4.8	23,601	3.4	62,278	4.8	23,793	3.4
	60歳以上	57,478	4.3	17,185	2.5	51,989	4.0	15,864	2.3
計		357,337	26.5	119,672	17.4	347,119	26.7	120,771	17.3
合計		1,349,361	100.0	688,358	100.0	1,301,656	100.0	697,710	100.0

- (注) 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

資金調達内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	435,105	0.93	508,730	0.65
社債	38,898	2.30	399	2.74
合計	474,003	1.06	509,129	0.65
自己資本	370,618		347,658	
(うち資本金)	(140,737)	()	(140,737)	()

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比16,271百万円増加して、1,072,427百万円となりました。これは、営業貸付金残高の増加及びシステム開発に伴う無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比で流動資産が13,396百万円、固定資産が2,875百万円それぞれ増加したものであります。

負債は、当中間連結会計期間末における有利子負債残高が前連結会計年度末比23,397百万円増加したものの、当中間連結会計期間において利息返還損失引当金の繰入額が発生しなかったため、利息返還損失引当金が前連結会計年度末比35,696百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比17,339百万円減少して839,769百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が前連結会計年度末比29,092百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比33,610百万円増加して232,658百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間比16,672百万円増加して、112,191百万円となりました。これは、モビット連結子会社化の影響などによる営業貸付金利息の増加及び保証事業の拡大により信用保証収益が増加したことなどによるものであります。

営業費用は、営業貸付金残高の増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加及び信用保証残高の増加に伴う債務保証損失引当金繰入額の増加、また、モビット連結子会社化に伴う各種費用の増加などにより、前中間連結会計期間比19,060百万円増加して、82,477百万円となりました。

利益面においては、営業利益が前中間連結会計期間比2,387百万円減少して29,713百万円、経常利益が前中間連結会計期間比2,742百万円減少して29,777百万円、中間純利益が前中間連結会計期間比3,232百万円減少して27,455百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(注) 文中、将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	352,824,647	352,824,647	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	352,824,647	352,824,647		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		352,824		140,737		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352,824	100.0
計		352,824	100.0

(注) 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 352,824,647	352,824,647	
単元未満株式			
発行済株式総数	352,824,647		
総株主の議決権		352,824,647	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第5条第2項により、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

なお、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、比較情報については、同附則第4条第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,229	60,252
営業貸付金	3, 4 937,621	3, 4 962,255
買取債権	24,228	23,496
求償債権	16,255	17,392
その他	17,784	18,278
貸倒引当金	54,516	58,675
流動資産合計	1,009,602	1,022,999
固定資産		
有形固定資産	1 11,782	1 12,151
無形固定資産	18,044	20,434
投資その他の資産	2, 5 16,727	2, 5 16,843
固定資産合計	46,553	49,428
資産合計	1,056,156	1,072,427
負債の部		
流動負債		
短期借入金	593,833	640,131
1年内返済予定の長期借入金	26,182	21,696
1年内償還予定の社債	7,400	399
未払法人税等	2,383	2,532
賞与引当金	2,400	1,823
債務保証損失引当金	14,390	15,944
利息返還損失引当金	70,500	61,100
その他	17,470	15,806
流動負債合計	734,560	759,432
固定負債		
社債	399	-
長期借入金	20,935	9,920
退職給付に係る負債	3,989	181
利息返還損失引当金	82,279	55,982
偶発損失引当金	10,559	9,743
ポイント引当金	153	189
その他	4,231	4,319
固定負債合計	122,548	80,336
負債合計	857,108	839,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,737	140,737
利益剰余金	53,521	82,613
株主資本合計	194,259	223,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,835	2,938
為替換算調整勘定	1,273	6,369
その他の包括利益累計額合計	4,108	9,307
少数株主持分	680	-
純資産合計	199,048	232,658
負債純資産合計	1,056,156	1,072,427

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	62,326	74,386
信用保証収益	19,419	22,666
その他の営業収益	13,772	15,139
営業収益合計	95,518	112,191
営業費用		
金融費用	2,398	2,102
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,145	9,106
貸倒引当金繰入額	19,646	26,729
従業員給料及び賞与	6,990	8,522
退職給付費用	509	488
支払手数料	8,305	11,131
その他	20,421	24,396
その他の営業費用計	61,018	80,375
営業費用合計	63,417	82,477
営業利益	32,101	29,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	90
持分法による投資利益	712	-
デリバティブ評価益	46	171
その他	140	110
営業外収益合計	1,047	372
営業外費用		
支払利息	159	83
事務所移転費用	40	60
設備撤去費用	271	-
為替差損	98	118
その他	57	46
営業外費用合計	629	309
経常利益	32,519	29,777
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	285	93
減損損失	28	0
投資有価証券評価損	128	-
会員権評価損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	442	97
税金等調整前中間純利益	32,077	29,679
法人税、住民税及び事業税	1,304	2,406
法人税等調整額	54	195
法人税等合計	1,358	2,211
少数株主損益調整前中間純利益	30,718	27,468
少数株主利益	30	12
中間純利益	30,687	27,455

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	30,718	27,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,680	102
為替換算調整勘定	1,036	5,083
その他の包括利益合計	2,717	5,186
中間包括利益	33,436	32,655
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,373	32,654
少数株主に係る中間包括利益	62	0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,737		24,123	164,860	3,389	2,243	1,145	582	166,589
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,737		24,123	164,860	3,389	2,243	1,145	582	166,589
当中間期変動額									
中間純利益			30,687	30,687					30,687
連結子会社株式の 取得による持分の増減									
資本剰余金から 利益剰余金への振替									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					1,680	1,005	2,686	62	2,748
当中間期変動額合計			30,687	30,687	1,680	1,005	2,686	62	33,436
当中間期末残高	140,737		54,810	195,548	5,070	1,238	3,831	644	200,025

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,737		53,521	194,259	2,835	1,273	4,108	680	199,048
会計方針の変更による 累積的影響額			2,893	2,893					2,893
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,737		56,415	197,152	2,835	1,273	4,108	680	201,942
当中間期変動額									
中間純利益			27,455	27,455					27,455
連結子会社株式の 取得による持分の増減		1,257		1,257					1,257
資本剰余金から 利益剰余金への振替		1,257	1,257						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					102	5,095	5,198	680	4,517
当中間期変動額合計			26,198	26,198	102	5,095	5,198	680	30,716
当中間期末残高	140,737		82,613	223,351	2,938	6,369	9,307		232,658

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,077	29,679
減価償却費	1,706	2,948
減損損失	28	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,340	3,837
賞与引当金の増減額(は減少)	295	577
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	899	1,554
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	49,082	35,696
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,760	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	948
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	809
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,329	816
ポイント引当金の増減額(は減少)	111	36
受取利息及び受取配当金	148	90
支払利息	159	83
持分法による投資損益(は益)	712	-
投資有価証券評価損益(は益)	128	-
固定資産除売却損益(は益)	285	93
デリバティブ評価損益(は益)	-	171
営業貸付金の増減額(は増加)	557	21,651
売上債権の増減額(は増加)	8	21
求償債権の増減額(は増加)	837	1,137
買取債権の増減額(は増加)	1,108	856
仕入債務の増減額(は減少)	113	77
その他	7,852	304
小計	25,858	23,214
利息及び配当金の受取額	213	111
利息の支払額	164	83
法人税等の支払額	1,035	2,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,845	25,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	245	1,773
有形固定資産の取得による支出	5,604	1,752
無形固定資産の取得による支出	2,525	4,546
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
デリバティブ決済による収入	-	171
その他	364	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,519	7,105

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	71,498	46,155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	43	21
長期借入金の返済による支出	33,883	15,501
社債の償還による支出	13,100	7,400
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,938
その他	581	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,052	21,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	535
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,073	10,773
現金及び現金同等物の期首残高	63,076	54,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,002	43,377

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数15社

連結子会社名

国内：(株)モビット、アピリオ債権回収(株)、(株)ネットフューチャー

海外：PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.、良京實業股份有限公司、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.、
PROMISE(SHENZHEN)CO.,LTD.、PROMISE(SHENYANG)CO.,LTD.、Promise Consulting Service
(Shenzhen)Co.,Ltd.、PROMISE(TIANJIN)CO.,LTD.、PROMISE(CHONGQING)CO.,LTD.、PROMISE(WUHAN)CO.,LTD.、
PROMISE(CHENGDU)CO.,LTD.、普羅米斯資產管理股份有限公司、PROMISE(SHANGHAI)CO.,LTD.

普羅米斯資產管理股份有限公司は、良京實業股份有限公司が全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

PROMISE(SHANGHAI)CO.,LTD.は、PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.の全額出資により新たに設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、前中間連結会計期間まで持分法適用の範囲に含めておりました(株)モビットは、会社分割及び自己株式の取得により平成26年3月1日付けで完全子会社となったことから、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社

会社名	中間決算日
PROMISE(SHENZHEN)CO.,LTD.	6月30日
PROMISE(SHENYANG)CO.,LTD.	6月30日
Promise Consulting Service(Shenzhen)Co.,Ltd.	6月30日
PROMISE(TIANJIN)CO.,LTD.	6月30日
PROMISE(CHONGQING)CO.,LTD.	6月30日
PROMISE(WUHAN)CO.,LTD.	6月30日
PROMISE(CHENGDU)CO.,LTD.	6月30日
普羅米斯資產管理股份有限公司	6月30日
PROMISE(SHANGHAI)CO.,LTD.	6月30日

上記連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、PROMISE(SHANGHAI)CO.,LTD.については、平成26年7月に設立したことから、当中間連結会計期間における会計期間は3カ月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

国内株式については、中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均、国内株式以外については、中間連結決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

買取債権

主に個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

建物(建物附属設備は除く。)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

主に旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

器具備品	2～20年
------	-------

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

顧客関連資産は10年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。

なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。

また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を評価して必要額を計上しております。

賞与引当金

当中間連結会計期間末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

偶発損失引当金

他の引当金による引当対象となっている以外の偶発事象に対して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息について、当社及び国内連結子会社は利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しており、在外連結子会社は約定利率により計上しております。

信用保証収益

信用保証収益は残債方式により計上しております。

(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達、海外投融資における金利、為替の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当社及び連結子会社は固定資産に係る控除対象外消費税等を投資その他の資産として中間連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が2,893百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更に伴う1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2 企業結合に関する会計基準等

当社は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用しております。

これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

この結果、当中間連結会計期間において「資本剰余金」が1,257百万円減少いたしました。これを「利益剰余金」へ振り替えたため、当中間連結会計期間の期末の「利益剰余金」が1,257百万円減少しております。

なお、当該会計方針の変更に伴う1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「投資その他の資産」として一括掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」として独立掲記していた10,741百万円は、「投資その他の資産」として一括掲記しております。

(中間連結損益計算書)

- 1 前中間連結会計期間において、「その他の営業費用」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、その他の営業費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。また、当中間連結会計期間より、「退職給付費用」を独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他の営業費用」の「その他」に表示していた26,076百万円は、「広告宣伝費」5,145百万円、「退職給付費用」509百万円、「その他」20,421百万円として組み替えております。

- 2 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた187百万円は、「デリバティブ評価益」46百万円、「その他」140百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	17,040百万円	17,180百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	22百万円	22百万円

3 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約

(前連結会計年度)

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、234,627百万円(有担保リボルビング契約を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(主として残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(当中間連結会計期間)

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、235,889百万円(有担保リボルビング契約を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(主として残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4 不良債権の状況

(前連結会計年度)

区分	金額(百万円)
破綻先債権	594
延滞債権	2,129
3カ月以上延滞債権	9,473
貸出条件緩和債権	35,796
計	47,993

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、35,796百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが31,396百万円含まれております。

(当中間連結会計期間)

区分	金額(百万円)
破綻先債権	255
延滞債権	2,583
3カ月以上延滞債権	11,997
貸出条件緩和債権	35,111
計	49,947

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、35,111百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが30,044百万円含まれております。

5 投資その他の資産に含めた貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	5,840百万円	5,840百万円

6 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	754,802百万円	828,761百万円

保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。

(2) 訴訟の提起

当社は、株式会社クラヴィスの破産管財人より、以下のとおり訴訟の提起を受けております。現在係争中でありませんが、和解に向けての交渉も進めております。訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性があります。現時点で合理的に見積ることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	備考
株式会社クラヴィスの破産管財人	S M B C コンシューマーファイナンス株式会社	2,000	株式会社クラヴィスから当社への弁済金に関する否認権行使請求訴訟 債権額総額6,834百万円のうち2,000百万円の一部請求として、及び平成24年5月31日から支払済みまで年6%の損害金
株式会社クラヴィスの破産管財人	S M B C コンシューマーファイナンス株式会社他	500	株式会社クラヴィスの自己株式取得に関する損害賠償請求訴訟 債権額総額3,619百万円のうち500百万円の一部請求として、及び平成24年12月29日から支払済みまで年5%の損害金

7 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)による借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(当座貸越契約)		
借入枠	664,176百万円	673,504百万円
借入実行残高	592,945百万円	639,690百万円
差引	71,231百万円	33,814百万円

(中間連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所
遊休資産	器具備品、電話加入権	東京都他

(資産をグループ化した方法)

当社は、主として事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを分類しております。

なお、賃貸用資産や遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産は、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、器具備品25百万円、電話加入権2百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部鑑定評価額に基づき算定しております。他の転用や売却が困難な器具備品及び電話加入権につきましては備忘価額1円としております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	352,824,647			352,824,647

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	352,824,647			352,824,647

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	61,059百万円	60,252百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	7,056百万円	16,874百万円
現金及び現金同等物	54,002百万円	43,377百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	68,229	68,229	
(2)営業貸付金	937,621		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	60,255		
	877,365	1,099,830	222,465
(3)投資有価証券(*2)			
その他有価証券	8,402	8,402	
資産計	953,997	1,176,463	222,465
(1)短期借入金	593,833	593,833	
(2)1年内償還予定の社債及び社債	7,799	7,818	19
(3)1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	47,117	46,855	261
負債計	648,749	648,507	241
デリバティブ取引	171	171	

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を含んでおります。

(*2) 連結貸借対照表上は、「投資その他の資産」に含まれております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	60,252	60,252	
(2)営業貸付金	962,255		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	58,235		
	904,020	1,198,381	294,361
(3)投資有価証券(*2)			
その他有価証券	8,429	8,429	
資産計	972,701	1,267,063	294,361
(1)短期借入金	640,131	640,131	
(2)1年内償還予定の社債及び社債	399	406	6
(3)1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	31,616	31,437	178
負債計	672,146	671,974	172
デリバティブ取引			

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を含んでおります。

(*2) 連結貸借対照表上は、「投資その他の資産」に含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

中間期末日（期末日）現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを平均調達金利で割り引いた現在価値等を時価としております。

なお、当社の見積将来キャッシュ・フローの算定には主要な返済方式を使用しておりますが、当該返済方式の構成割合に変更が生じたことから、当中間連結会計期間において、新たに主要な返済方式となった方式を使用し、見積将来キャッシュ・フローの算定を行う方法に変更いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間の時価が55,499百万円増加しております。

(3) 投資有価証券

株式及び債券の時価は、取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債及び社債

社債の時価は市場価格によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動長期借入金の時価は、市場金利に連動して金利が変動することから、当該帳簿価額としており、固定長期借入金については、一定の期間毎に区分した元利金の合計額(*)を、各契約毎の調達スプレッドに残存期間に対応する市場金利を足した利率を加重平均した利率で割り引いて時価を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ後の実質固定レートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
(1) 非上場株式(*1)(*3)	1,333	1,333
(2) 組合出資金(*2)	5	6
(3) 優先出資証券(*1)	1,000	
合計	2,338	1,339

(*1) 非上場株式及び優先出資証券については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローの見積りを行うことができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式について128百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,304	2,328	4,975
(2) 債券 国債・地方債等	22	21	0
(3) その他			
小計	7,326	2,350	4,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,076	1,310	234
(2) 債券 国債・地方債等			
(3) その他			
小計	1,076	1,310	234
合計	8,402	3,660	4,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,362	3,578	4,784
(2) 債券 国債・地方債等	22	21	0
(3) その他			
小計	8,384	3,600	4,784
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	44	60	16
(2) 債券 国債・地方債等			
(3) その他			
小計	44	60	16
合計	8,429	3,660	4,768

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取変動	6,790		171	171

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金融事業」は、主に一般消費者に対して無担保・無保証による小口資金の直接融資(消費者金融事業)を行っております。「保証事業」は、消費者金融サービスで培った経営資源を礎として、株式会社三井住友銀行ほか地域金融機関等との個人向け無担保ローンの保証業務を行っております。「債権管理事業」は、当社の「金融事業」及び「保証事業」から生じる債権管理業務、及びそのノウハウを活かし、当社の完全子会社であるアピリオ債権回収株式会社を通じて全国規模で金融機関等との取引(サービサー事業)を行っております。「海外事業」は、国内で蓄積したノウハウを活かし、アジア地域を中心に消費者金融関連事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益及び振替高は原則として市場実勢価格に基づいております。

当中間連結会計期間より、配賦基準の見直しを行い、各報告セグメントに配分していた全社費用を配分しない方法に変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載してあります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金融事業	保証事業	債権管理 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客からの営業収益	57,558	19,703	10,284	7,910	95,456	24	95,480	38	95,518
セグメント間の内部営業 収益又は振替高			0		0	659	659	659	
計	57,558	19,703	10,284	7,910	95,456	683	96,139	621	95,518
セグメント利益	24,842	7,517	6,899	2,640	41,899	13	41,913	9,811	32,101
セグメント資産	726,237	19,523	22,409	67,823	835,994	797	836,791	45,671	882,462
その他の項目									
貸倒引当金繰入額	12,828	5,659	561	1,719	19,646		19,646		19,646
減価償却費	1,106	96	98	94	1,396	0	1,396	310	1,706
減損損失	25				25		25	2	28
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,944	216	76	181	4,418		4,418	2,404	6,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータのシステム設計及び運用・開発業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9,811百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 9,820百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない本社預金の利息収入であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しないその他の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額45,671百万円には、セグメント間取引消去 207百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,879百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,404百万円は、本社設備への投資額等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	金融事業	保証事業	債権管理 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客からの営業収益	68,417	23,003	10,539	10,186	112,146	37	112,184	7	112,191
セグメント間の内部営業 収益又は振替高			0		0	670	671	671	
計	68,417	23,003	10,540	10,186	112,147	708	112,856	664	112,191
セグメント利益	23,029	7,476	6,280	2,026	38,812	32	38,844	9,130	29,713
セグメント資産	912,099	18,113	23,050	89,165	1,042,428	836	1,043,264	29,163	1,072,427
その他の項目									
貸倒引当金繰入額	16,831	6,796	275	2,825	26,729		26,729		26,729
減価償却費	1,978	318	110	159	2,566	0	2,566	382	2,948
のれんの償却額				5	5		5		5
減損損失	0				0		0		0
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,796	2,468	159	365	4,790		4,790	33	4,823

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータのシステム設計及び運用・開発業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9,130百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 9,129百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない本社預金の利息収入であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しないその他の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額29,163百万円には、セグメント間取引消去 269百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,432百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、本社設備への投資額等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が、中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社三井住友銀行	10,906	保証事業

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が、中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社三井住友銀行	12,856	保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間末における未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	562.22円	659.41円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	199,048	232,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	680	
(うち、少数株主持分)(百万円)	680	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	198,367	232,658
普通株式の発行済株式数(千株)	352,824	352,824
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	352,824	352,824

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	86.97円	77.81円
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	30,687	27,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	30,687	27,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,824	352,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,081	22,352
営業貸付金	2, 3 703,019	2, 3 711,752
関係会社短期貸付金	8,290	500
その他	27,374	28,701
貸倒引当金	35,161	38,629
流動資産合計	736,604	724,678
固定資産		
有形固定資産	10,442	10,583
無形固定資産	7,883	10,578
投資その他の資産		
関係会社株式	51,699	66,300
その他	1 14,932	1 14,742
投資その他の資産合計	66,632	81,043
固定資産合計	84,958	102,205
資産合計	821,563	826,883
負債の部		
流動負債		
短期借入金	438,450	479,450
1年内返済予定の長期借入金	23,850	19,360
1年内償還予定の社債	7,400	399
未払法人税等	87	72
賞与引当金	1,950	1,400
役員賞与引当金	22	-
債務保証損失引当金	14,390	15,944
利息返還損失引当金	70,500	61,100
その他	13,185	12,383
流動負債合計	569,835	590,109
固定負債		
社債	399	-
長期借入金	19,765	9,920
退職給付引当金	3,428	0
利息返還損失引当金	82,279	55,982
偶発損失引当金	10,559	9,743
ポイント引当金	153	189
その他	1,897	2,109
固定負債合計	118,483	77,946
負債合計	688,318	668,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,737	140,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,461	15,019
利益剰余金合計	10,461	15,019
株主資本合計	130,276	155,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,968	3,071
評価・換算差額等合計	2,968	3,071
純資産合計	133,244	158,828
負債純資産合計	821,563	826,883

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	56,771	54,216
信用保証収益	19,419	22,666
その他の営業収益	6,353	6,345
営業収益合計	82,544	83,228
営業費用		
金融費用	2,379	1,621
その他の営業費用	¹ 52,701	¹ 58,425
営業費用合計	55,081	60,047
営業利益	27,463	23,181
営業外収益	² 220	² 142
営業外費用	³ 576	³ 156
経常利益	27,106	23,167
特別利益	⁴ 1,590	-
特別損失	⁵ 435	⁵ 62
税引前中間純利益	28,261	23,104
法人税、住民税及び事業税	17	32
法人税等調整額	-	296
法人税等合計	17	328
中間純利益	28,244	22,776

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	140,737	29,538	111,199	3,522	114,721
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,737	29,538	111,199	3,522	114,721
当中間期変動額					
中間純利益		28,244	28,244		28,244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				1,680	1,680
当中間期変動額合計		28,244	28,244	1,680	29,925
当中間期末残高	140,737	1,293	139,443	5,203	144,647

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	140,737	10,461	130,276	2,968	133,244
会計方針の変更による 累積的影響額		2,704	2,704		2,704
会計方針の変更を反映 した当期首残高	140,737	7,756	132,981	2,968	135,949
当中間期変動額					
中間純利益		22,776	22,776		22,776
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				102	102
当中間期変動額合計		22,776	22,776	102	22,879
当中間期末残高	140,737	15,019	155,757	3,071	158,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

国内株式については、中間決算日前1カ月の市場価格の平均、国内株式以外については、中間決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

建物(建物附属設備は除く。)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当中間会計期間末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度において一括費用処理しております。

(6) 偶発損失引当金

他の引当金による引当対象となっている以外の偶発事象に対して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。

(2) 信用保証収益

信用保証収益は残債方式により計上しております。

(注) 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達

通貨関連

ヘッジ手段

通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建子会社貸付金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は、資金調達、海外投融資における金利、為替の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、及び振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として中間貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準等

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当中間会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の「利益剰余金」が2,704百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更に伴う1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	22百万円	22百万円

2 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約

(前事業年度)

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、181,946百万円(有担保リボルビング契約を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(当中間会計期間)

営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、179,962百万円(有担保リボルビング契約を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。

また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3 不良債権の状況

(前事業年度)

区分	金額(百万円)
破綻先債権	236
延滞債権	1,452
3カ月以上延滞債権	5,551
貸出条件緩和債権	29,059
計	36,299

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、29,059百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが25,607百万円含まれております。

(当中間会計期間)

区分	金額(百万円)
破綻先債権	249
延滞債権	1,912
3カ月以上延滞債権	7,564
貸出条件緩和債権	27,521
計	37,248

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、27,521百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが24,120百万円含まれております。

4 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	754,802百万円	828,761百万円

保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。

(2) 訴訟の提起

当社は、株式会社クラヴィスの破産管財人より、以下のとおり訴訟の提起を受けております。現在係争中でありませんが、和解に向けての交渉も進めております。訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性があります。現時点で合理的に見積ることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	備考
株式会社クラヴィスの破産管財人	S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社	2,000	株式会社クラヴィスから当社への弁済金に関する否認権行使請求訴訟 債権額総額6,834百万円のうち2,000百万円の一部請求として、及び平成24年5月31日から支払済みまで年6%の損害金
株式会社クラヴィスの破産管財人	S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社他	500	株式会社クラヴィスの自己株式取得に関する損害賠償請求訴訟 債権額総額3,619百万円のうち500百万円の一部請求として、及び平成24年12月29日から支払済みまで年5%の損害金

5 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)による借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(当座貸越契約)		
借入枠	490,200百万円	495,200百万円
借入実行残高	438,450百万円	479,450百万円
差引	51,750百万円	15,750百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	827百万円	1,035百万円
無形固定資産	722百万円	754百万円

2 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
貸付金利息	9百万円	5百万円
受取配当金	96百万円	45百万円
受取保険金及び配当金	6百万円	13百万円
経営指導料	6百万円	6百万円

3 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	150百万円	80百万円
事務所移転費用	40百万円	60百万円
設備撤去費用	271百万円	百万円

4 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益	0百万円	百万円
特別配当金	1,590百万円	百万円

5 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	278百万円	59百万円
減損損失	28百万円	0百万円
投資有価証券評価損	128百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
子会社株式	51,699	66,300
計	51,699	66,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B Cコンシューマーファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M B Cコンシューマーファイナンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。